



Inter-city Solidarity Newsletter

World Conference of Mayors for Peace through Inter-city Solidarity

1 October, 1994 No.3

核兵器の使用は国際法違反!!

広島・長崎両市長が国際司法裁判所へ法と正義
を記した書簡を提出!!

国際司法裁判所は被爆者の声に謙虚に耳を傾けるべき!!

1993年5月に開催された第46回世界保健総会は、ノーベル平和賞受賞団体である核戦争防止国際医師会議（IPPNW）ほか2団体が共同提案した「核兵器が健康と環境に与える影響」決議案を採択した。

この決議は、世界保健機関から国際司法裁判所に核兵器使用の違法性について勧告的意見を要請することを内容とするものである。

これを受け現在、国際司法裁判所（ICJ）において、1993年5月の第46回世界保健総会（WHA）で行われた「核兵器が健康と環境に及ぼす影響」に関してICJの勧告的意見を求める決議の要請に基づき、「武力紛争における国家による核兵器使用の合法性」について審理が行われようとしている。

ICJは、審理に先立ち、各国政府に対して、核兵器使用が国際法に違反するか否かについての陳述書を本年6月10日までに提出するよう求めていた（期限内に陳述書を提出した国が少なかったため、提出期限は9月20日まで延長された）。

こうした中、広島・長崎両市は、日本国政府に対して、核兵器の使用が国際法に違反する旨の陳述書を被爆国政府の責務としてICJに提出するよう再三にわたって要請した。しかし、日本国政府は、日本国が被爆国として核兵器の廃絶を率先して推進していく役割を担っているにもかかわらず、核兵器の使用が違法であると積極的に主張した陳述書を提出してはいない。

また、残念なことに、既に提出された各国政府からの陳述書の中には、核兵器の使用が国際法上合法であると内容のものがあることがNGOの調査で明らかにさ

れている。

広島・長崎両市は、核兵器使用は合法であるという誤った考えを持つ国家の存在や自らの使命を理解しない日本国政府の態度に憤りを禁じえない。

核兵器は、広島・長崎の被爆体験から、極めて非人道的大量殺りく兵器であり、その使用は、国際法の基礎にある人道主義に照らし、明らかに国際法に違反するものである。さらに、広島・長崎両市では、核兵器の開発・保有は人類に対する罪であると考えている。そして、こうした考えをICJの審理の場で正々堂々と陳述したいと願っている。このため、広島・長崎両市は、ICJの審理の場において、被爆者と広島・長崎両市長に陳述の機会が与えられるようICJに求めることとした。

1994年9月6日、すべての被爆者と両市の市民、そして核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を求める世界の人々を代表して、広島・長崎両市の代表団は、オランダ・ハーグのICJにおいて、法と正義を記した書簡をモハ



ICJオスピナ事務長にベジャウィ所長あての書簡を渡す当会議の脇坂事務局長

メッド・ベジャウィ I C J 所長に提出した。

世界の人々がひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存することのできる社会をつくることは、世界の人々の共通の願いであり、この願いを実現するうえで、核兵器の廃絶は不可欠であり、その意味において、この度の I C J の審理の結果は、世界の歴史において重要な意義を持つものとなる。

核兵器の使用は国際法違反であるとする I C J の勧告的意見が出されるよう、世界平和連帯都市市長会議のメンバーの皆様が、例えば、自国政府に対し核兵器の使用が国際法に違反する旨の陳述を行うよう要請活動を行うことや、I C J に対し核兵器使用が国際法に違反する旨の書簡を提出するなど、それぞれの立場で積極的な取り組みを推進されるよう願うものである。

以下、I C J への書簡の全文を掲載する。

国際司法裁判所への書簡全文

国際司法裁判所長

モハメッド・ベジャウィ 様

拝啓 貴殿におかれましては、益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、貴国際司法裁判所が各国政府に提出を求められる核兵器使用の違法性に係る陳述書は順次貴殿に提出されつつあると存じますが、それら陳述書の中には核兵器使用が国際法上合法である旨の陳述内容があると聞き及んでおります。

私たちは、被爆地広島・長崎の市長として、核兵器の使用が国際法に違反するという明白な事実について、貴殿に書簡をさしあげねばならなくなった事態を誠に残念に思っております。

広島・長崎の両都市は、1945年8月にそれぞれ1発の原子爆弾により廃虚と化し、同年末までに20万人以上の市民が死亡しました。原子爆弾は、その破壊力もさることながら、たとえ一命をとりとめても今なお後障害で苦しめられるなど、放射線による影響は他の兵器と比べられるものではなく、その残虐性を際立たせています。核兵器は、人間の存在に壊滅的な打撃を加える悪魔的兵器であり、人間との共存はありえません。

1963年に東京地方裁判所は、一つの判決を下しました。同裁判所は、原子爆弾の投下は国際法違反と断じております。ハーグ条約など既存の国際法は、共通して人道主義を原則としていますが、核兵器は、まさにその人道に反する兵器であります。1961年以来、国連総会が核兵器使用禁止決議を採択し、核兵器の使用は人類と文明に対する罪と述べていることは、御承知のとおりです。

広島原爆死没者慰霊碑に刻まれている「安らかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」という言葉は、全世界の人々が、戦争という過ちを繰り返さないと誓う言葉であり、地上のすべての人々とこれから生を受ける人々の共存と繁栄を願うものであります。

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のために、広島・長崎両市は、世界の都市の連帯を呼び掛け、世界平和連帯都市市長会議を主宰しています。加盟都市は、現在92か国394都市にのぼり、国境を越えた平和への意志は大きなうねりとなっております。

貴殿が核兵器使用の違法性について審理を行われるに際し、広島・長崎の体験を是非知っていただきたいと思っております。そのために、国際司法裁判所の審理の場において、広島・長崎の被爆者及び私たち市長に陳述の機会を与えられますよう強く要請する次第です。

人間の尊厳と正義を守り、人間が平和のうちに生存するために努力されている貴殿の御努力に敬意を表しつつ、今こそよりよき未来社会の形成に向けて、核兵器廃絶への確実な第一歩を踏み出されんことを心から願うものであります。

よい御返事をお待ちしております。

敬具

1994年9月6日

広島市長 平岡 敬
長崎市長 本島 等

広島市、長崎市の被爆50周年事業（抜粋）

来る1995年は、広島・長崎への原爆投下から50周年にあたる。これを記念して両市では平和に関するさまざまな行事を計画しているが、ここにその一部を紹介する。

広島市

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議

アジア太平洋地域の25カ国・地域の32都市に呼びかけ、平和に関するアジア太平洋地域の諸問題等について、個別具体的にその解決策をさぐるための話し合いの場を設け、アジア太平洋地域の都市間の連帯の強化と相互理解を一層深める。

ヒロシマ・地球市民フォーラム

半世紀の世界の潮流を回顧し、現代史におけるヒロシマの意味を問い直すとともに、新たな平和の構築を目指す。

- ・外国の著名者による基調講演と内外の思想・哲学の専門家3～4名をパネリストとしたフォーラム

被爆50周年平和記念式典

原爆死没者の霊を慰めるとともに、世界に向け恒久平和の実現を訴える平和記念式典に、次代を担う少年代表者など、より多くの参加者を招いて、式典の拡充を図る。

- ・在外の被爆者及び遺族代表、都道府県被爆者代表等の招へい
- ・少年代表者によるメッセージの発表、少年代表者による平和の鐘打鐘

こども平和のつどい

姉妹友好都市等の子どもたちを広島に招へいし、平和学習、文化交流、こども平和会議等を行い、次代を担う子どもたちに被爆の実相を継承し、平和の尊さを実感させるとともに、平和を基調とした交流と連帯の促進を図る。

広島平和芸術祭

被爆50周年の節目に、音楽、美術等さまざまな分野においての芸術イベントを多角的に開催し、平和のうちに生きる喜びを実感できるひろしまを創造する。

- (1) ピース・ワールド・イン広島'95

- (2) 平和シンフォニーコンサート

- (3) ユニバーシアード'95広島

- (4) 現代美術館企画展示

- (5) ヒロシマ国際アマチュア映画祭

- (6) 広島平和美術展

原爆ドームの世界遺産化

原爆ドームを「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」の世界遺産一覧表へ登録してもらうため、早急な推進を国に要望する。

長崎市

国連軍縮会議開催

長崎市で国連軍縮会議を開催する。

国際文化会館建替事業及び国際文化会館開館記念原爆写真企画展示

40年を経過した建物を建て替え、展示を一新するとともに新資料館の完成時のオープニング企画として、被爆写真を展示する。

青少年平和希求プログラム事業

アジア・太平洋地域7カ国の青少年を招待し、平和会議を開催する。

原爆記録映画制作

米軍に没収されていた被爆直後のフィルムをもとに原爆記録映画を制作する。

ヒバクシャ医療シンポジウム開催

ヒバクシャの現状と治療についてのシンポジウムを開催する。

外国人弁論大会開催

被爆50周年にあたり、県内在住の外国人による日本語弁論大会と交流会を開催する。

広島平和記念資料館東館開館

新しく改築した平和記念資料館東館は、地上は旧建物とほぼ同じ地上3階だが、地下1階を新たに設けて、延床面積は約1万平方メートルと旧建物の2倍の広さになっている。

施設としては、1～3階までの展示スペースに、広島の被爆前と被爆後の歴史的事実を踏まえ、広島と戦争という視点から「広島の歩み」を紹介している。すなわち、五つのコーナー①被爆までの広島

②廃墟のヒロシマ③戦争・原爆と市民④核時代⑤平和への歩みを設け、ヒロシマの願いである核兵器の廃絶と世界恒久平和実現の重要性を伝えている。また、展示室の吹抜空間には原爆投下の惨状を伝え、平和を訴えるシンボルとなっている原爆ドームの上部部

分の復元模型を設置し、その支柱壁に核実験のたびに行っている抗議電文を印刷したプラスチックのシートを張り付けている。

このほか、地下1階には、修学旅行生の「平和学習」のために被爆体験を聴いたり、講演会を開催するホール、平和関係図書を備えた情報

資料室、常設展示室を設けている。また、1階に原爆記録映画を常時放映する映写室、3階には原爆や平和をテーマにしたビデオソフトを自由に見ることができるビデオコーナーがある。

展示の見学コースは、東館入口からエントランスホール、切符売場を通り、1階の展示室を見学し、2階・3階の展示室を経て、渡り廊下

を通して現物資料展示のある西館へ移動し、見学後、同館の階段から外へ出る1本の動線となっている。

このたびの改築は、広島国際会議場の新設を契機として、昭和60年に、平和記念公園にある記念館、資料館、会議場の3施設が一体的に機能するよう各館の機能をそれぞれ平和学習の場、被爆体験継承の場、国際交

流の場として整備することとした計画に基づいたものである。

新しい「広島平和記念資料館」が、世界平和の原点・ヒロシマのシンボルにふさわしい施設として、多くの方々に利用されることを願うものである。



広島平和記念資料館東館で平和学習をする子供たち

NPT延長問題など討議

第二回国連軍縮広島会議開催

被爆地広島での2回目の国連軍縮会議を、5月24日（月）から27日（金）まで、「軍備の透明性、地域対話及び軍縮」をテーマに、広島国際会議場で開催した。

（日本における開催は6回目）／（主催－国連軍縮センター、国連アジア太平洋平和軍縮センター／協力－広島県、広島市、（財）広島平和文化センター／後援－外務省）。会議には、海外18か国から29人、国内から33人、合計19か国62人の政府関係者、学者、NGO（非政府機関）代表など軍縮問題の専門家が参加し、4日間にわたり白熱した議論を行った。会議終了後の27日午後2時30分から4時30分まで、広島県、市と当財団の主催で市民対象のシンポジウムを開催し、約750人の聴衆が出席した。

国連軍縮会議は、会議としての決議やアピールは行わないが、政府関係者を含む専門家が軍縮問題を討議するもので、軍縮・平和の推進に果たす役割は大きい。

一行は、5月23日（月）に広島入りした。翌24日に、平和記念公園を訪れ、広島平和記念資料館で被爆の実態を学んだ後、原爆死没者慰霊碑を参拝し、献花した。

午前10時30分から開会式が始まった。最初に、マラック・グールドディング国連政治担当事務次長が、「この会議がアジア太平洋地域が直面する諸選択を明らかにすることを希望します」とあいさつした。次いで、平田米男・外務省政務次官が日本政府を代表してあいさつし、「核兵器不拡散条約（NPT）は無期限に延長されるべきである」との日本の立場を明らかにした。続いて、藤田雄山・広島県知事と平岡敬・広島市長があいさつした。その中で、平岡市長は、1995年に第4回国連軍縮特別総会を開催するよう要望するとともに、世界各国の指導者が広島を訪問するよう訴えた。

このあと、27日まで、全体会議が5回、作業部会が「核軍縮——努力と諸問題」と「地域対話への主導」の2つのテーマに分かれて、それぞれ1回開催された。

全体会議で、河野洋平・衆議院議員が演説し、「START II条約の履行後も、広島原爆の50万発分の核兵器が残る」ことを指摘し、核兵器廃絶のため、広島で核兵器国会議を開催するよう呼び掛けた。平岡市長は、米国、中国、ロシア、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）そして日本の6か国外相会談の広島開催受入れと国

連軍縮機関の広島誘致の意向を表明した。また、NPTの無期限延長に反対を表明し、同条約の改定には、包括的核実験禁止条約（CTBT）の締結と核兵器不使用宣言が不可決の条件であると強調した。

最終日の全体会議Vで、ダヴィニッチ・国連軍縮センター所長が総括演説を行い、①我々は包括的核実験禁止条約を実現しなければならない。②核兵器に使用可能な物質は廃棄されるべき。③核兵器は廃絶すべき。④私の希望は、NPTの無期限・無条件延長⑤透明性の拡大が信頼醸成に有効、等を主張した。

会議終了後、参加者一行は原爆記録映画を鑑賞した。続いて、被爆者の高蔵信子・（財）広島平和文化センター所属証言者と高橋昭博・（財）広島平和文化センター事業部長の2人から被爆体験を聴き、8月6日の惨状のお話と核兵器廃絶への訴えに大きな感動を受けていた。

このあと、「核軍縮と今日の安全保障対話」をテーマに「国連と軍縮シンポジウム」を開催し、出席の市民からも活発な意見が出された。

一行は、平和への決意を新たにして、28日離広した。



第二回国連軍縮広島会議開会式

広島・長崎原爆ポスター展実施状況

シダルサナガール（ネパール）

平和の探究に一生を捧げたお釈迦さまゆかりの地、ネパールのシダルサナガールは、街全体がおだやかな雰囲気の中に包まれ、平和に対する市民の関心もいちだんと高いようである。

1993年11月4日、シダルサナガール市役所で開催された平和ポスター展には数千人の市民がつめかけ、ヒロシマ・ナガサキの惨事が二度と繰り返されることのないようにとの願いをこめ、事務局が作成したポスターを熱心に見入る姿が見られた。



ネパール・シダルサナガール
平和ポスター展

バンダラウエラ（スリランカ）

スリランカでは、今年1月20日から1週間にわたって、バンダラウエラ市議会図書館で原爆写真ポスター展が開催された。これは、ヒロシマ・ナガサキの原爆被害の実相に対する市民の意識の高揚と、世論を喚起することを目的としたもので、併せて行われた講演では、平和の意義と核兵器廃絶の重要性が訴えられた。

一般に公開されたこの展示は、市民の高い関心呼び、小学生なども含め8千人近い人々が見学に訪れた。

また、展示会に先立って行われたピースマーチには、

バンダラウエラ警察官に先導されて学童、市民が多数参加し、展示会への気運を高めた。



スリランカ・バンダウエラ
ピースマーチ

ニューヨーク州コーネル大学（アメリカ）

アメリカ、ニューヨーク州の小さな町、イサカにあるコーネル大学の日本人留学生と、日本に関心を持つ学生たちで構成された「日本－米国協会」(JUSA)主催のヒロシマ・ナガサキ・メモリアルの一環として原爆ポスター展が開催された。

平和研究やアジア研究などの学部の協力を得て、本年4月6日と7日の二日間にわたって開催されたヒロシマ・ナガサキ・メモリアルは、アメリカでは個人レベルにまで浸透しているとはいえない「ヒロシマ・ナガサキ」の実相を広めようという趣旨をもって実施されたもので、マンハッタン計画に従事し、ノーベル物理学賞を受賞したハンス・ベータ博士の講演や、大学教授や会員の研究発表、原爆ビデオの上映などに2千人近くの参加者を集めている。

二日目に行われた原爆ポスター展には、豪雪の中、午

前10時から午後4時まで見学者がひっきりなしに訪れ、その数は千人近くに達した。ほとんどの参加者が初めて視覚的に原子爆弾を認識したようすで、ポスターやビデオをくいいるように見学する姿があちこちで見られた。同協会の今後ますますの活動が期待される。



アメリカ・
コーネル大学
ヒロシマ・ナ
ガサキ・メモ
リアル

加盟都市紹介

ブライトン (イギリス)

市長名：デビッド・レッパー

加盟年月日：1989年7月15日

平和の使節の草分け

ブライトンは、最初に認定された国連ピースメッセンジャー都市の一つであり、非核自治体でもある。ピースメッセンジャー代表は世界各地で開催されたピースメッセンジャー都市会議に出席し、世界の平和の動きの中で重要な役割を果たしており、現在は実行委員として活躍している。



国連ヒロシマ・ピースガーデン

イギリス南部最大のリゾート地として人気のあるブライトンは平和の町としても知られている。ブライトンの公園の多くは平和をテーマとしており、市内に通じる幹線道路沿いの国連国際ピースガーデンは出会いの庭の代表となっている。アメリカのニューヘブンをはじめ、一昨年は日本の横浜からピースガーデンのデザイン、昨年はジュネーブからこのデザインを受けており、今年、新たに広島市でデザインされたピースガーデンが完成した。広島市がデザインしたピースガーデンは、「折り鶴」をモチーフにしたもので、訪れる市民の目を楽しませている。

実践的な取組で広げる連帯の輪

市では、年間を通じて小規模ながらも多数の平和組織が平和や人権問題に関する会合や行進、デモ行動などを行い、きめの細かい展開によって成果を上げている。

小さなグループがピースショップを開いたり、町にはピースバスが運行され、平和活動に熱心な人々の足となっている。

これまでにさまざまな国際会議を開催したほか、「ヒロシマ・ナガサキ平和ポスター展」も開催している。ここ数年は、平和都市との関係強化に努めており、ヨルダン川西岸やガザ地区、ト

ビリシ、ボルゴグラードなどに使節を派遣し、実践的な連帯の輪を広げてきた。ボルゴグラードへの医療支援の成果を受けて、ロシアから語学学習コース参加への訪問があり、学校や企業の間で教育、商工分野の交流が進んでいる。

今後も、平和施設の整備・充実に加え、世界のあらゆる都市との学校交流の促進、病院、大学の研修・情報交換、食料・医療機器などの支援キャンペーンへのマスコミの活用、世界平和や人権キャンペーン、ポスター展の開催、企業交流による技術や専門知識の交換など、さまざまな活動を通じて、ブライトンは、世界平和の実現と都市連帯の強化に努めることとしている。

広島市、長崎市平和宣言

本年8月6日、広島での広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式及び同月9日、長崎での長崎市原爆犠牲者慰霊平和祈念式典において、それぞれ広島市長、長崎市長が読み上げた宣言文の全文をここに掲載する。

広島平和宣言

強い日差しが照りつける夏の朝、1発の原子爆弾は、一瞬にしてこの街を壊滅させ、多くの人びとの命を奪い去った。いま、この慰霊碑の前に立って「核兵器なき世界」の到来を犠牲者の御霊に報告できないことを誠に無念に思う。

あの日からほぼ半世紀、世界はもとより日本も大きな転換期に入り、時代は対立から協調へと動き始めた。しかし、核兵器はまだ地球上に存在する。ヒロシマは、ナガサキとともに世界の核保有国の指導者に訴える。即刻、すべての核兵器の廃棄を宣言すべきだ、と。核兵器の開発と保有は人類に対する罪であることの意味を世界の指導者は理解すべきである。原爆ドームを世界遺産に加える運動も、人類に警告を発し続ける世界の史跡として永久に残そう、と願うからに外ならない。

無差別・大量殺りく兵器であるうえ多量の放射線を放出する原子爆弾は、明らかに国際法違反の兵器である。被爆者は身をもってそのことを知っている。昨今、核兵器使用の違法性が国際司法の場で審理されようとしているが、国際社会はヒロシマ・ナガサキの実態を見つめ、核兵器の非人道性を十分に認識して欲しい。

さきの第二回国連軍縮広島会議でも主張した通り、核兵器廃絶の道筋を明確にせず、保有国と非保有国の関係を不安定にする核拡散防止条約の無期限延長に私たちは反対する。日本政府は被爆国としての責務を果たすために、非核三原則を国際社会に拡大し、北東アジアに非核地域を設定するなど、自らの核兵器反対を実証する具体策を世界に示すべきである。

10月の第12回アジア競技大会に参加するある国は、原子爆弾の惨禍を乗り越えて大会開催を実現した今日の広島を、平和への大いなる希望の象徴である、と表現した。私たちは、この言葉を誇りと自信をもって受け止めた。無論、アジア諸国との戦争や植民地支配の歴史を常に心に刻むべきであることは言うまでもない。

原発事故や核廃棄物の投棄は国境を越えて地球を汚染する。放射性物質、とりわけプルトニウム管理の透明性

を国際的に確保すること、そして、原子力技術の「民主・自主・公開」の原則順守を強く求める。

50年近い歳月を生き抜いてきた被爆者は未来への思いを込めて被爆者援護法の実現を何よりも待ち望んでいる。今こそ内外の被爆者に対し、国家補償の精神に基づく画期的な方策が講じられねばならない。

人類は戦争の恐怖に脅えることなく、飢えと貧困に苦しむことなく、また、差別と偏見に身をさらすことのない社会の実現を目指して歴史を切り開いてきた。私たちは原爆や戦争を通して、若い世代に理想の世界像を語り継いでいきたい。

本日、ここに被爆49周年の平和記念式典を迎え、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の意を表するとともに、市民の力を結集して平和を構築していく決意を表明する。

平成6年(1994年)8月6日

広島市長 平岡 敬



広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

長崎平和宣言

日本の皆さん、世界の皆さん、長崎の声を聞いてください。

あの日、この浦上の地に原爆が襲いかかりました。直下にあった城山国民学校と山里国民学校の鉄筋校舎は無残に破壊されました。城山では、学校にいた先生と動員学徒など152人のうち133人が、山里では先生32人のうち28人が死亡。両校合わせて3,100人いた児童のうち2,700人余りが自宅で死亡。3か月後、授業が始まって集まった子供たちはわずかで、死をまぬがれたとはいえ、原爆症におののく日々が始まっていました。

今日は悲しい原爆の日。私たちは、犠牲となった人々の叫びと平和への願いを伝えるため爆心の地に集まりました。

1. あの戦争と原爆を思いおこし、声高く語り継ごう

日本人は、アジアに対する侵略と加害の歴史を振り返り、厳しい反省の上に立ってその償いを考えなければなりません。私たちの反省がなければ、日本が世界の国々の信頼を得ることはできません。

あの戦争が終わってから半世紀がたち、戦争体験、被爆体験が風化しようとしています。私たちは、戦争の悲惨さと原爆の恐ろしさを若い世代に語り継ぎ、平和の大切さを伝えなければなりません。

青少年の皆さん、戦争への道をたどった日本の歴史や、今日の国際情勢を学び、世界の平和のために何ができるかを考えてください。世界の恵まれない子どもたちを助け、飢饉、貧困に苦しむ人々のため勇気をもって行動してください。

2. 核兵器全面禁止条約の締結こそ被爆都市ナガサキの願い

昨年、アメリカとロシアは戦略核兵器の大幅削減に合意しましたが、2003年になってもそれぞれが3,000ないし3,500発という、全人類を抹殺しても余りある量の核兵器を持ち続けます。また、今年1月、核実験全面禁止条約交渉が始まりましたが、一方では中国の核実験やアジア・中東における核兵器開発疑惑など、核兵器の脅威は依然として続いています。

来年4月、核不拡散条約の再検討会議が開かれます。この条約は、新たな核兵器保有国の出現を防ぐ一方、核保有国が核兵器を持ち続けることによって核戦争を未然に防ぐという、核抑止の考え方に立った条約であります。私たちは、核保有国が核廃絶の意志を示さないまま、核不拡散条約を無条件・無期限に延長することに反対します。被保有国は核抑止の考えを捨て「核実験全面禁止条約」を経て、核兵器廃絶を実現するための「核兵器全面禁止条約」の締結に向け、一日も早く行動を起こすべきであると訴えます。

3. 核兵器使用は国際法違反であることをはっきりと断言しよう

私たちは、人類史上初めて原爆を経験しました。核兵器は全人類を滅ぼす力を持っている絶対悪であります。このような非人道的、無差別大量殺りく兵器の使用が国際法に違反していることは言うまでもありません。日本政府は、私たち国民の視点に立って、核兵器の使用は国際法に違反しているとはっきりと断言すべきであります。

我が国がプルトニウムを大量に蓄積していることによって、日本は核兵器を開発するのではないかとの疑惑を招いています。私たちは、再三にわたり非核三原則の立法化を求めてきました。日本政府は今こそこれを立法化し、日本は核兵器を保有する意志のないことを世界に示すとともに、核兵器は絶対悪であることを率先して世界に訴えるべきであります。

4. 直ちに被爆者援護法の制定を、外国人被爆者にも同等に

被爆者援護法は参議院において2度可決され、全国地方議会の7割が制定促進の意志を明らかにしているにもかかわらず、まだ制定されていません。被爆者は戦後10年間、最も治療と救済を必要としていた時に何の援護措置もありませんでした。

今、援護法制定が遅れるたびに、多くの被爆者が失意のうちに世を去っています。被爆者は、もう待てません。日本政府は、核兵器を使わず、戦争を決して起こさない決意の証として、戦後の区切りである被爆50周年までに、国家補償の精神に基づく被爆者援護法を制定してください。

さらに、朝鮮半島や中国等から強制連行され、長崎・広島で被爆して帰国した人々にも、日本人被爆者と同等の援護をすべきであります。

5. 今、世界平和のために私たちがなすべきこと

みなさん、今、世界に目を向けてください。

民族・宗教の対立による地域紛争の多発や地球規模での環境破壊、飢餓、難民など世界には解決を迫られている問題がたくさんあります。

日本政府は、これらに対処するため、現在の政府開発援助を見直し、発展途上国の人々の生活向上に積極的な貢献をすべきであります。私たち一人ひとりも、日々の生活の中で、地球環境を守り、世界の貧しい人々の救済と人権擁護に関心を持ち、援助の手を差し伸べなければなりません。戦争の悲惨さを身をもって体験した私たちは、日本国憲法の平和理念にもとづき、紛争解決に武力を使うことは誤りであると強く訴えます。

6. 被爆50周年に向けて長崎は決意します

来年の被爆50周年に向けて、私たち長崎市民は、長崎から平和の願いを国の内外に発信するため、一丸となって努力しようではありませんか。

長崎市は県とともに国連軍縮長崎会議の開催に努力し、私たちの悲願である核兵器廃絶実現に向けて大きな

一歩を踏み出します。また、アジア・太平洋青少年平和会議を開き、若者の連帯と交流を深めます。

来年、創設50周年を迎える国連が、大国中心主義でなく、真に世界の平和と地域の安定のために主導的な役割を果たすことを期待し、長崎市も世界平和連帯都市市長会議等を通じて国連の活動を支援します。

原爆被爆49周年に当たり、犠牲者のご冥福と、ご遺族、被爆者のご健康をお祈りし、全市民が手をたずさえ、核兵器廃絶と世界平和実現のため、努力することをここに宣言します。

1994年（平成6年）8月9日

長崎市長 本島 等



長崎市原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

広島核軍縮指導者の死去を悼む

核軍縮に情熱を捧げた平和運動家として知られる広島市の荒木武前市長が、1994年6月15日に肺炎で亡くなった。享年78歳。

1975年から91年まで、四期にわたって広島市長を務めた荒木氏は、十六年間の任期中、核兵器の危険性に対する認識を高め、人々の連帯を築き、理解を深めることによって平和の推進に力を注いできた。広島で数々の平和に関する会議を主催したほか、世界に向けては、延べ5回にわたり国連本部を訪問し、国連事務総長をはじめとする国連関係者や各国代表に対し、1945年8月6日の広島被爆の実相を広く訴えてきた。

さらに、核抑止論に代わる、草の根レベルにおける理解と連帯の熱心な支持者として、姉妹都市プログラムや、スポーツ交流を通じた国際交流を促進したほか、本島等長崎市長とともに世界恒久平和の実現を図って、国

境を超え、共に取り組むことを目的とした世界平和連帯都市市長会議を設立した。

1985年に世界68か国100都市を集めて第1回会議を開催した同会議は、1994年8月31日現在、世界92か国394都市が加盟しており、これらの都市は、1982年に開催された第2回国連軍縮特別総会において、荒木市長（当時）と本島長崎市長によって提唱された同会議の基本理念である「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同している。

1980年にアジア大会招致委員会を設立し、前市長が熱心な招致活動を展開したことが実を結び、今年10月の第12回アジア競技大会の広島開催が実現した。アジアのオリンピックとも言えるアジア大会に、今回は43の国・地域から7千人を上回る選手、役員が参加が見込まれている。また、首都以外の都市で初めて開催されるこの大会

は、広島から平和のメッセージを発信する絶好の機会となる。

1916年3月4日に広島で生まれ、東京帝国大学法学部を卒業した荒木氏は、広島にある造船所に勤務中被爆した。

1947年4月に広島市議会議員に初当選し、広島県議会議員を4年勤めた後、1975年2月に広島市長となった。

自身も被爆者として、被爆者の先頭に立って政府の支援を訴え、被爆者の福祉の向上と健康管理を図り、総合的な施設の整備や援護対策の充実に努めた。

荒木前市長の広島市民への貢献と、世界平和の実現に尽くした功績は今後も長く語り継がれてゆくことであろう。



第2回国連軍縮特別総会(1982年6月24日)で核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画を提唱する故荒木武前広島市長

荒木前市長逝去の訃報に対し、国連関係者、当会議加盟都市等から多くの弔電が寄せられた。その一部をここに掲載するとともに、同氏の御冥福を心からお祈りする。

オーストラリア・ウォーロンゴング市長
D.A.キャンベル

荒木前市長は、核兵器廃絶に向けた都市連帯の推進という御功績により、今後長きにわたって人々の記憶に残ることでしょう。

ロシア共和国・ボルゴグラード市長
ユーリ・チェーホフ

世界平和連帯都市市長会議の創設者であり、当会の会長でもあられる荒木前市長の世界平和の普及に対する貢献をボルゴグラード市民は高く評価するものです。

ザンビア・ルサカ市長
ジョン・ムレンガ・チランブウェ

故荒木氏は、核兵器廃絶をめざす都市連帯推進計画の提唱者であり突然の死により世界平和への偉大な促進役を奪われたことは、遺憾に耐えません。

ドイツ・ベルリン市長
エベルハルド・ディープゲン

廃虚の広島を復興させた荒木氏の御貢献は特筆に値するものであり、また、世界平和都市連帯推進におけるめざましい成果も同様です。

アメリカ合衆国・ホノルル市長
フランク・F. ファシ

荒木氏は広島市長として、世界平和実現に多大なる貢献をされ、世界中に名声を博し、敬意を表されました。

フランス・マラコフ市長
レオ・フィゲール
助役カトリーヌ・マルガート

荒木氏の思い出は、1990年4月23日に名誉市民として

お迎えしたときから、当市の歴史にさん然と輝いています。

国連事務総長
ブトロス・ブトロス・ガーリ

荒木武氏がなされた国際的な連帯の促進及び軍縮に関する国際世論の喚起という偉大な御貢献は、国際社会に対し永久にかつ確かな足跡を残しております。

イタリア・コモ市長
アマンド・ルヴァンテ

この偉大な指導者を亡くされましたことは、広島市民の皆様のみならず、世界平和連帯都市市長会議にとりましても非常に残念なことです。

国連NGO軍縮委員会
委員長

バーノン・ニコルス

世界平和連帯都市市長会議会長として発揮された指導力は、何よりも大きな遺産として、その功績は、いつまでも私たちの前で明るく輝き続けるでしょう。

カナダ・バンクーバー市長
世界平和連帯都市市長会議副会長

アマンド・ルエニ

荒木氏の世界平和と核兵器廃絶に対する御功績は、いつまでも人々の記憶に残ることと思います。

ドイツ・ハノーバー市長
ヘルベルト・シュマルスティーク

ハノーバー市では、アエギデン教会の遺跡にある平和記念館の広島の平和の鐘の複製が、これからは、荒木武氏と氏の平和に向けての功績を記念して、その音を響かせることでしょう。

ドイツ・チュービンゲン市長
ユーゲン・シュミット

世界平和と全人類のために、核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画を提唱された荒木前市長に世界平和連帯都市市長会議の会員は、いつも心から感嘆してきまし

た。

世界平和連帯都市市長会議新規加盟都市

1994年2月以降8月末までに「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」を支持され、世界平和連帯都市市長会議に加盟された都市は次のとおりである。



新規加盟都市

国名	都市名	加盟年月日
アイルランド	ダブリン	94.02.08
イスラエル	ネターニャ	94.03.08
パキスタン	ファイサラバード	94.03.15
フィリピン	ナガ	94.03.25
ネパール	ネパールガンジ	94.04.05
イスラエル	アシュケロン	94.05.16
スリランカ	ガール	94.05.16
ウズベキスタン	サマルカンド	94.07.25
タジキスタン	ホログ	94.08.16

地域別加盟都市数一覧表

国及び地域数	加盟国数	加盟都市数
アジア	25	85
オセアニア	6	26
アフリカ	19	22
ヨーロッパ	27	198
北アメリカ	9	55
南アメリカ	6	8
合計	92	394

事務局から

来る1995年は第2次世界大戦の終結から50年、国連創設から50年、そして、広島・長崎への原爆投下から50年と半世紀の歴史の節目にあたり平和・軍縮問題への関心の高まりが期待されています。

ニューズレター第3号では、記念すべき年を目前に控えて核兵器の国際法違反を強く訴える広島・長崎の取組みと両市の被爆50周年事業の特集をお送りしましたがいかがでしたでしょうか。

核兵器の違法性キャンペーンや広島・長崎の被爆50周年事業に関する御意見や御提言、また、皆様方が予定されている50周年の記念行事、広島・長崎原爆写真ポスター展の開催状況など、事務局まで御連絡いただければ幸いです。皆様の御参加によりさらに紙面を充実させてまいりたいと思いますので、お便りをお待ちしております。

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730 広島市中区中島町1-2 広島平和文化センター内
Tel 082-241-2352 Fax 082-242-7452 Telex 653-755 HIRSOM J

■このニューズレターは再生紙を使用しています。